

平 27. 9. 3
総 18 - 2

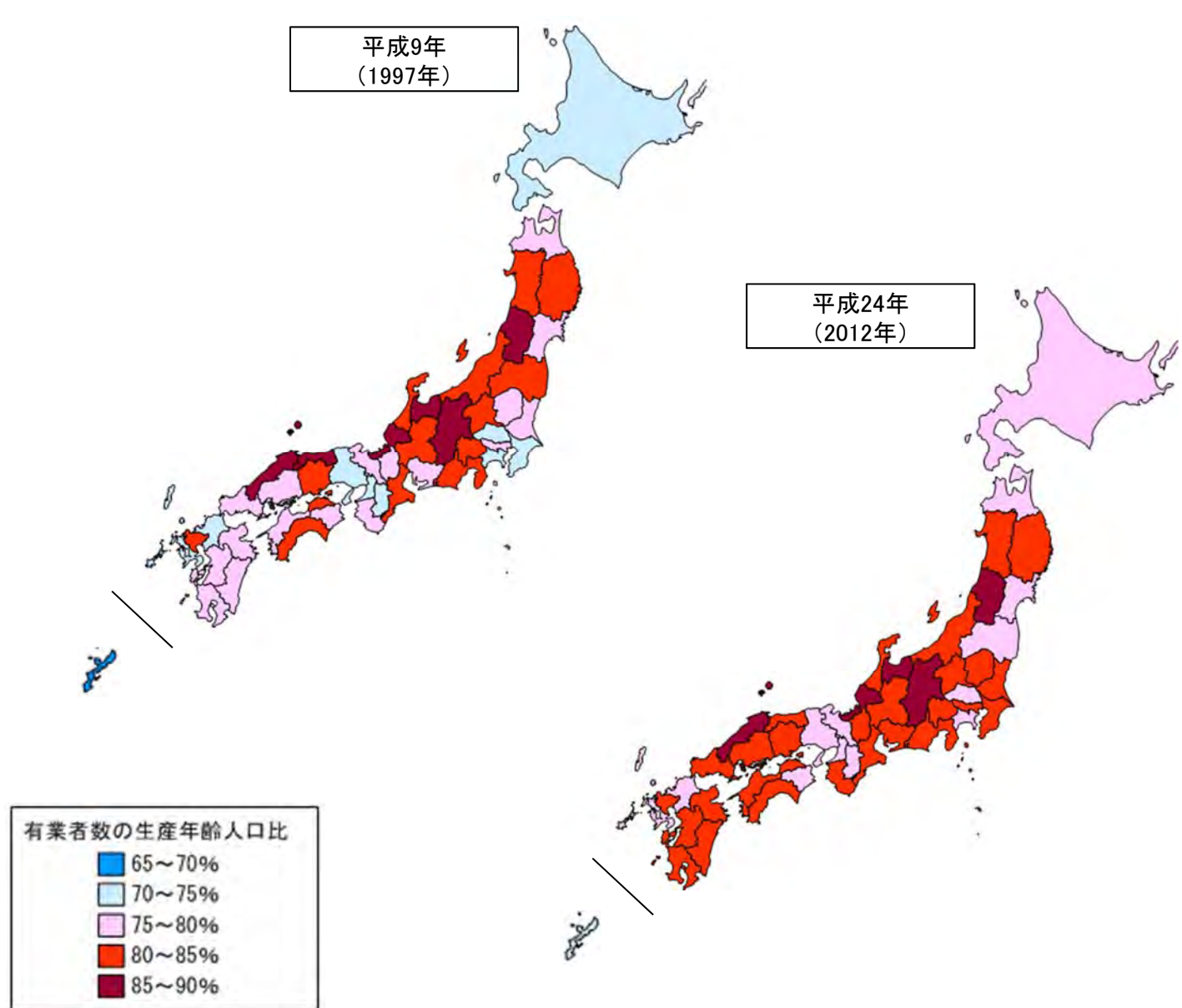
説明資料

経済社会の構造変化
～働き方の変化(地方)～

平成27年9月3日(木)

総務省

都道府県別の有業者数の生産年齢人口比



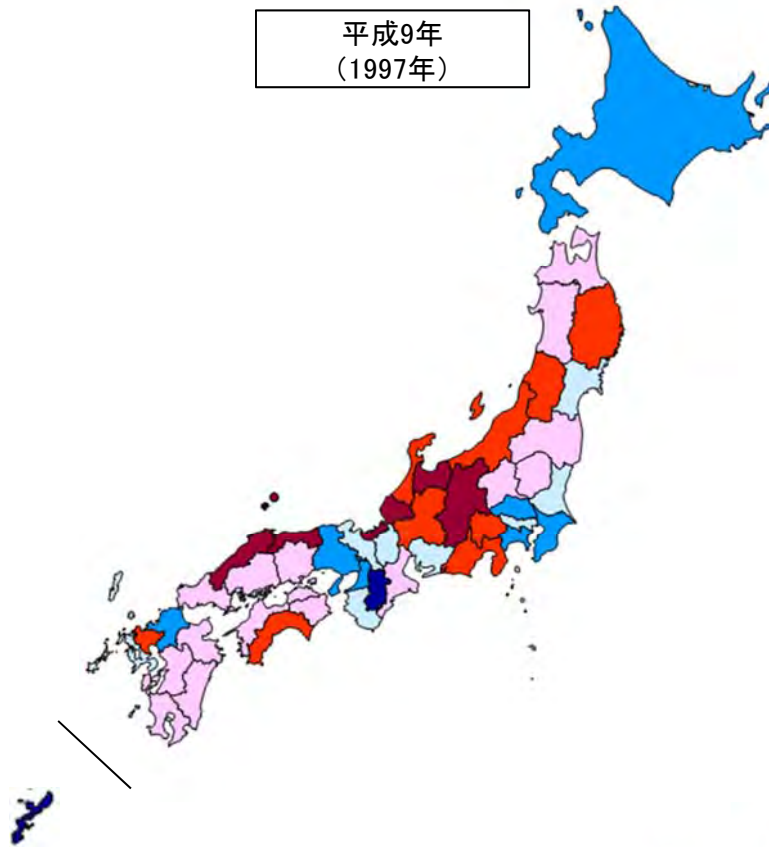
(単位: %)

	9年	24年	増減
北海道	74.0	77.3	3.3
青森県	76.9	80.0	3.1
岩手県	83.1	84.3	1.1
宮城県	75.3	77.7	2.4
秋田県	80.1	82.6	2.6
山形県	85.1	85.7	0.7
福島県	81.0	80.0	▲ 1.0
茨城県	77.9	80.2	2.3
栃木県	79.6	80.8	1.1
群馬県	80.6	83.7	3.1
埼玉県	73.5	79.2	5.7
千葉県	74.0	80.1	6.1
東京都	77.3	82.1	4.8
神奈川県	73.6	78.8	5.2
新潟県	83.9	83.9	0.1
富山県	85.3	87.4	2.2
石川県	82.4	84.3	1.9
福井県	85.5	87.7	2.3
山梨県	83.4	84.2	0.8
長野県	87.4	88.0	0.6
岐阜県	82.6	84.3	1.8
静岡県	82.4	84.6	2.2
愛知県	78.6	81.8	3.1
三重県	80.4	83.2	2.8
滋賀県	77.7	80.6	2.9
京都府	75.0	78.6	3.6
大阪府	72.1	76.9	4.8
兵庫県	73.4	75.7	2.2
奈良県	70.1	75.1	5.0
和歌山県	77.7	80.7	3.0
鳥取県	85.6	83.4	▲ 2.1
島根県	86.0	88.0	2.1
岡山県	80.4	81.3	0.8
広島県	78.5	80.2	1.6
山口県	78.1	82.2	4.1
徳島県	78.1	79.6	1.5
香川県	81.2	82.8	1.6
愛媛県	78.6	80.7	2.1
高知県	82.4	84.6	2.2
福岡県	72.4	76.1	3.7
佐賀県	80.9	83.4	2.5
長崎県	74.7	78.9	4.2
熊本県	78.7	81.3	2.7
大分県	78.9	81.0	2.1
宮崎県	79.0	82.6	3.6
鹿児島県	78.2	80.7	2.5
沖縄県	67.6	71.4	3.9
全国	77.0	80.4	3.4

(出所) 総務省「人口推計」及び「就業構造基本調査」より作成。

都道府県別の女性有業者数の生産年齢人口比

平成9年
(1997年)

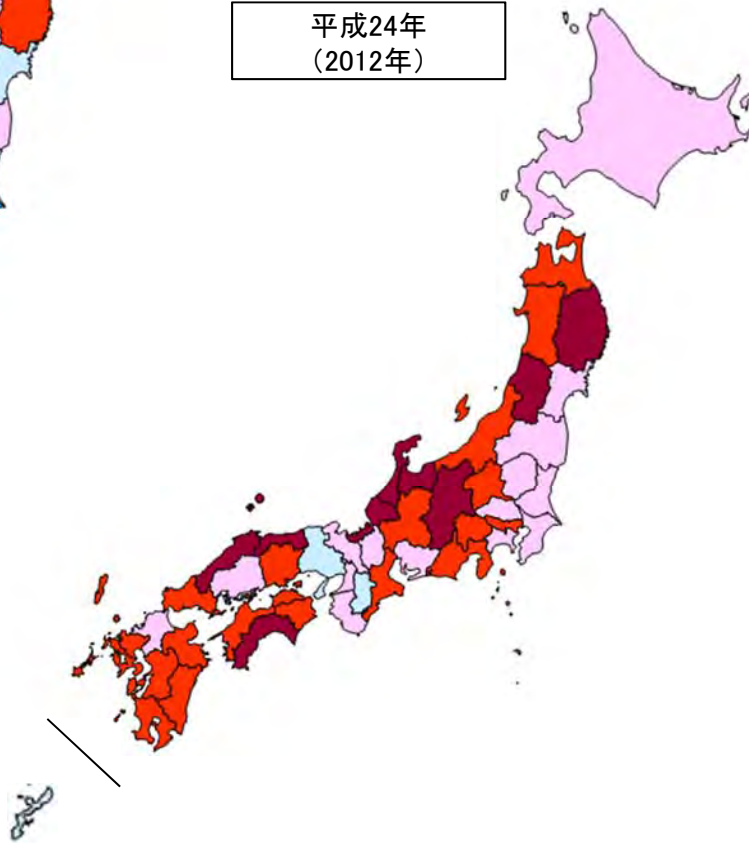


産業別の女性の有業者数

(単位:千人、%)

	1次産業	2次産業	3次産業
9年	1,659	6,402	19,207
24年	948	4,061	21,573
24年/9年	▲ 42.9	▲ 36.6	12.3

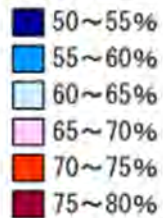
平成24年
(2012年)



(単位:%)

	9年	24年	増減
北海道	59.8	66.1	6.3
青森県	66.2	71.6	5.4
岩手県	72.3	75.3	3.0
宮城県	61.5	66.3	4.9
秋田県	66.8	72.9	6.2
山形県	73.9	78.1	4.2
福島県	69.8	69.5	▲ 0.3
茨城県	64.4	68.1	3.7
栃木県	67.4	69.6	2.2
群馬県	68.4	73.7	5.3
埼玉県	58.5	66.2	7.8
千葉県	58.9	67.4	8.5
東京都	63.3	71.4	8.1
神奈川県	56.8	66.6	9.8
新潟県	72.2	74.7	2.5
富山県	75.0	79.1	4.1
石川県	72.1	77.0	5.0
福井県	75.7	79.6	3.9
山梨県	70.4	74.9	4.5
長野県	75.9	78.5	2.6
岐阜県	71.0	74.4	3.5
静岡県	70.5	74.6	4.1
愛知県	64.8	70.0	5.1
三重県	68.3	72.6	4.3
滋賀県	63.1	68.8	5.7
京都府	62.0	68.1	6.1
大阪府	55.7	65.4	9.7
兵庫県	57.8	62.9	5.1
奈良県	52.3	61.8	9.5
和歌山県	63.5	69.5	5.9
鳥取県	76.9	76.3	▲ 0.6
島根県	75.0	79.7	4.7
岡山県	67.7	71.8	4.1
広島県	66.8	69.3	2.5
山口県	65.8	71.8	6.0
徳島県	67.3	71.4	4.1
香川県	69.8	73.3	3.5
愛媛県	66.6	71.6	5.0
高知県	74.0	78.3	4.4
福岡県	59.8	67.0	7.1
佐賀県	71.1	74.9	3.8
長崎県	63.2	70.7	7.5
熊本県	68.2	73.7	5.5
大分県	66.8	70.8	4.0
宮崎県	69.1	74.7	5.7
鹿児島県	67.0	72.4	5.4
沖縄県	54.6	63.6	9.0
全国	63.4	69.5	6.1

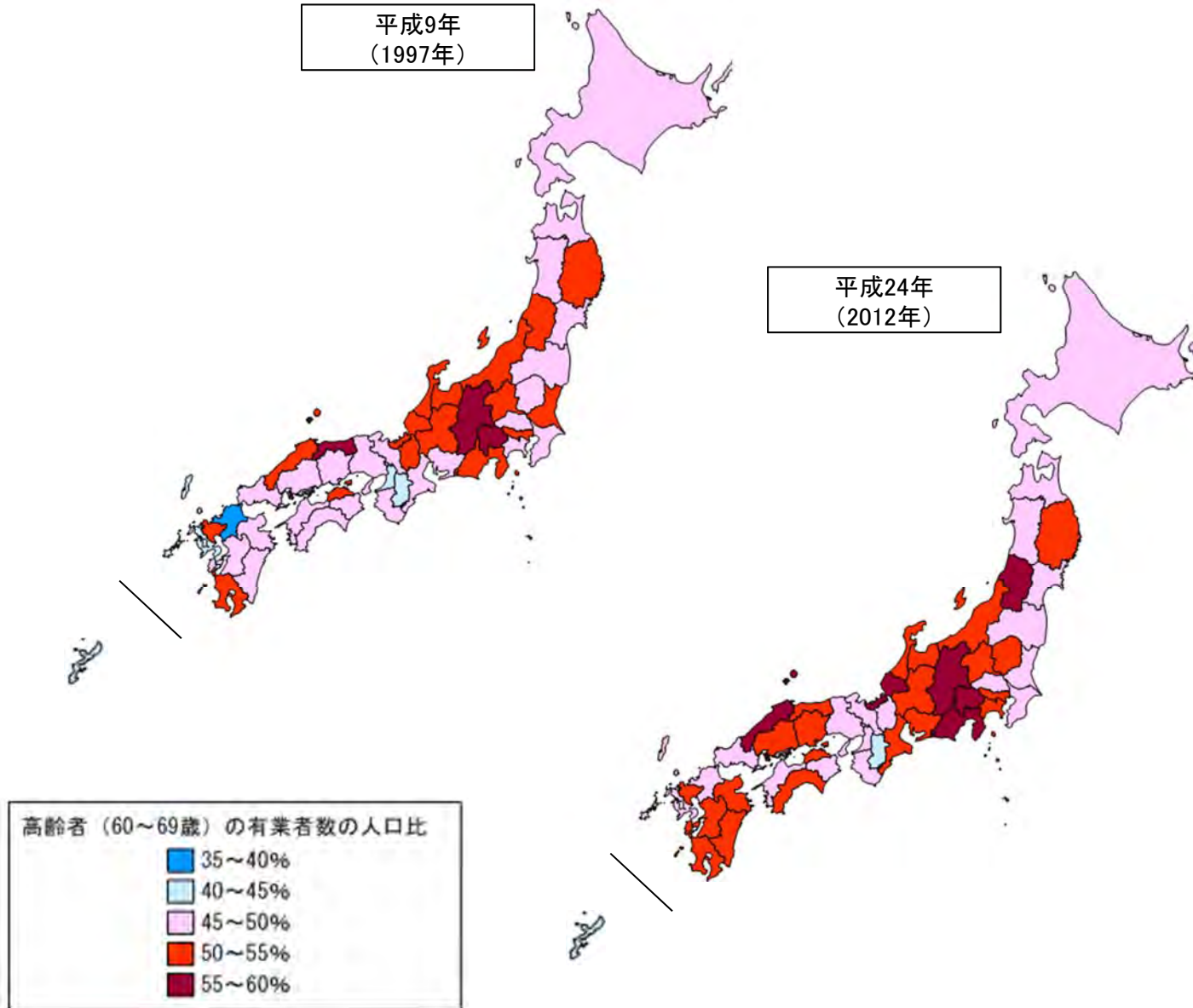
女性有業者数の生産年齢人口比



(出所) 総務省「人口推計」及び「就業構造基本調査」より作成。

都道府県別の高齢者(60～69歳)の有業者数の人口比

(単位: %)

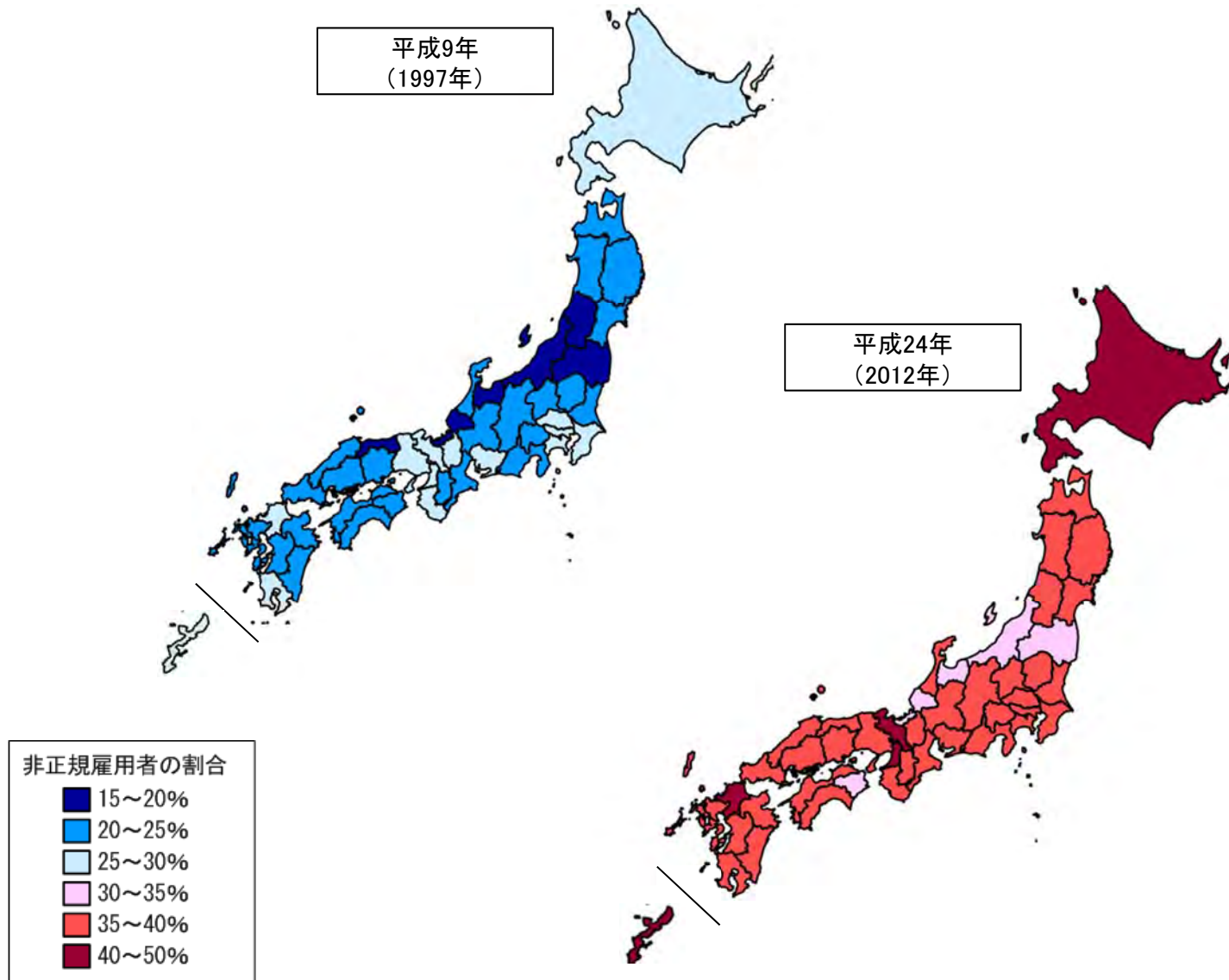


	9年	24年	増減
北海道	45.5	48.0	2.6
青森県	48.4	50.0	1.5
岩手県	53.9	53.8	▲0.1
宮城県	45.5	49.4	4.0
秋田県	45.8	49.8	4.0
山形県	51.5	55.4	3.9
福島県	48.3	49.3	1.0
茨城県	50.6	49.2	▲1.4
栃木県	47.9	51.6	3.7
群馬県	52.0	52.6	0.6
埼玉県	46.3	49.0	2.8
千葉県	47.5	49.0	1.6
東京都	53.1	53.4	0.3
神奈川県	45.0	50.1	5.1
新潟県	51.1	53.1	2.0
富山県	53.5	54.3	0.7
石川県	53.7	54.9	1.2
福井県	54.4	56.6	2.2
山梨県	59.2	55.7	▲3.5
長野県	59.6	58.8	▲0.9
岐阜県	53.8	54.7	0.9
静岡県	53.8	55.6	1.8
愛知県	49.7	51.3	1.6
三重県	49.3	53.2	3.8
滋賀県	50.4	49.9	▲0.4
京都府	49.8	49.3	▲0.6
大阪府	43.3	47.0	3.8
兵庫県	45.1	45.5	0.4
奈良県	43.0	43.3	0.3
和歌山県	47.9	49.7	1.8
鳥取県	56.4	50.8	▲5.6
島根県	54.6	55.6	1.0
岡山県	49.8	50.6	0.8
広島県	46.2	50.1	3.9
山口県	46.4	50.0	3.6
徳島県	46.8	49.1	2.3
香川県	51.6	52.3	0.8
愛媛県	46.6	49.9	3.3
高知県	48.6	51.4	2.8
福岡県	39.7	47.7	8.0
佐賀県	53.3	54.4	1.1
長崎県	42.9	49.7	6.8
熊本県	46.6	52.0	5.4
大分県	47.8	50.9	3.1
宮崎県	48.7	53.7	5.0
鹿児島県	51.3	52.5	1.2
沖縄県	40.0	43.4	3.4
全国	48.4	50.5	2.1

(出所) 総務省「人口推計」及び「就業構造基本調査」より作成。

都道府県別の雇用者に占める非正規雇用の割合

(単位:%)



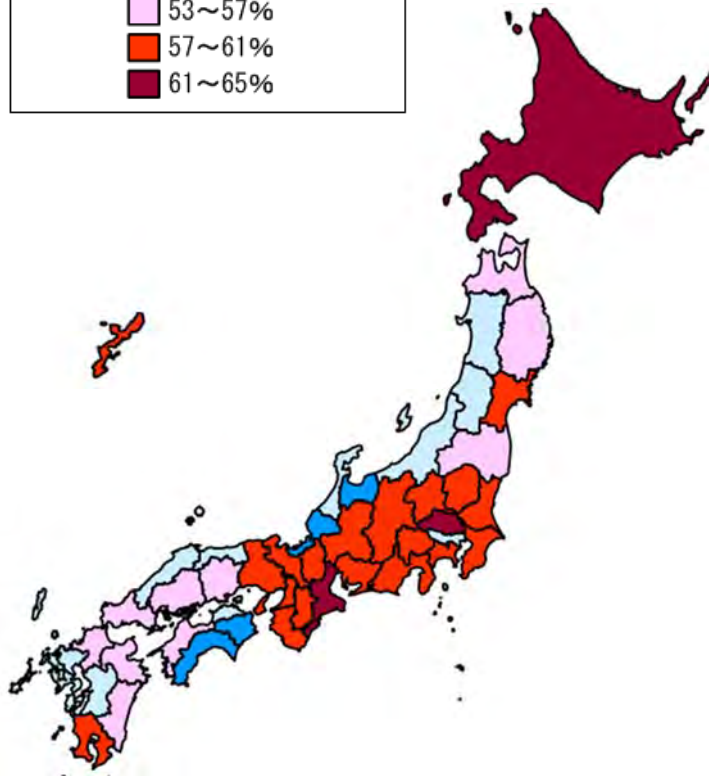
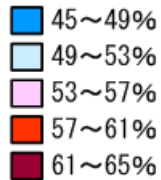
	9年	24年	増減
北海道	27.7	42.8	15.1
青森県	24.2	37.9	13.7
岩手県	21.8	37.7	15.9
宮城県	23.2	39.3	16.1
秋田県	21.2	35.3	14.1
山形県	18.7	35.8	17.1
福島県	19.8	34.8	15.0
茨城県	23.1	38.7	15.6
栃木県	23.0	36.7	13.7
群馬県	24.3	38.3	14.0
埼玉県	26.3	39.6	13.3
千葉県	25.1	39.4	14.3
東京都	26.9	35.7	8.8
神奈川県	25.3	38.2	12.9
新潟県	19.6	34.1	14.5
富山県	19.5	32.9	13.4
石川県	20.9	35.5	14.6
福井県	17.3	32.7	15.4
山梨県	23.3	39.5	16.2
長野県	21.8	38.8	17.0
岐阜県	23.7	37.7	14.0
静岡県	24.1	37.6	13.5
愛知県	25.3	37.3	12.0
三重県	24.9	38.6	13.7
滋賀県	25.3	38.4	13.1
京都府	28.6	41.8	13.2
大阪府	25.6	41.3	15.7
兵庫県	25.7	39.0	13.3
奈良県	24.0	39.8	15.8
和歌山県	25.5	38.5	13.0
鳥取県	19.3	36.2	16.9
島根県	21.1	35.1	14.0
岡山県	22.4	36.8	14.4
広島県	23.3	36.8	13.5
山口県	23.5	36.2	12.7
徳島県	20.1	33.8	13.7
香川県	21.2	35.3	14.1
愛媛県	22.9	36.7	13.8
高知県	23.2	36.8	13.6
福岡県	25.8	40.0	14.2
佐賀県	22.7	35.0	12.3
長崎県	23.1	35.7	12.6
熊本県	22.3	36.8	14.5
大分県	23.6	35.6	12.0
宮崎県	23.5	39.0	15.5
鹿児島県	25.9	39.9	14.0
沖縄県	27.8	44.5	16.7
全国	24.6	38.2	13.6

(備考) 割合は、「役員を除く雇用者」に占める非正規雇用の割合。
 非正規雇用者は、平成9年は「パート」、「アルバイト」、「嘱託など」、「人材派遣企業の派遣社員」及び「その他」の合計。平成24年は「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」及び「その他」の合計。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査」より作成。

都道府県別の雇用者に占める非正規雇用者の割合(女性・高齢者)(平成24年)

雇用者に占める非正規雇用者の割合
【女性(25～64歳)】

非正規の職員・従業員の割合

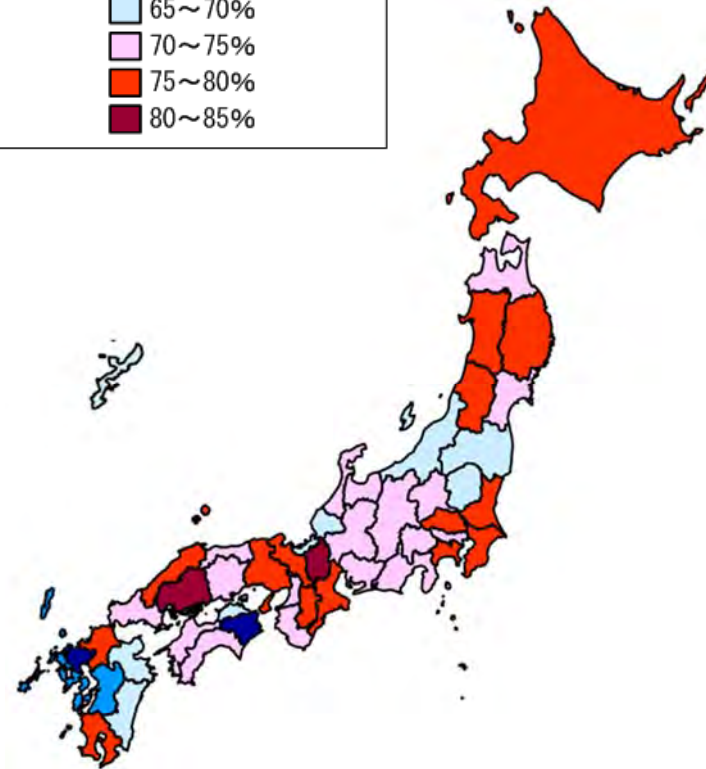
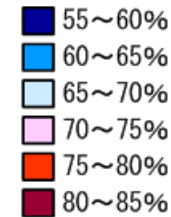


(単位: %)

	24年
北海道	62.5
青森県	53.9
岩手県	54.2
宮城県	57.9
秋田県	51.1
山形県	50.1
福島県	53.1
茨城県	60.6
栃木県	59.0
群馬県	58.3
埼玉県	61.9
千葉県	59.9
東京都	50.1
神奈川県	58.6
新潟県	51.9
富山県	46.1
石川県	50.8
福井県	48.0
山梨県	59.1
長野県	57.3
岐阜県	58.2
静岡県	59.2
愛知県	60.6
三重県	61.3
滋賀県	60.0
京都府	59.0
大阪府	60.8
兵庫県	59.2
奈良県	59.1
和歌山県	59.4
鳥取県	52.0
島根県	51.1
岡山県	54.7
広島県	56.0
山口県	53.7
徳島県	48.0
香川県	52.4
愛媛県	55.2
高知県	48.4
福岡県	56.0
佐賀県	50.3
長崎県	51.2
熊本県	51.3
大分県	53.9
宮崎県	54.9
鹿児島県	58.1
沖縄県	57.7
全国	56.8

雇用者に占める非正規雇用者の割合
【高齢者(65歳以上)】

非正規の職員・従業員の割合

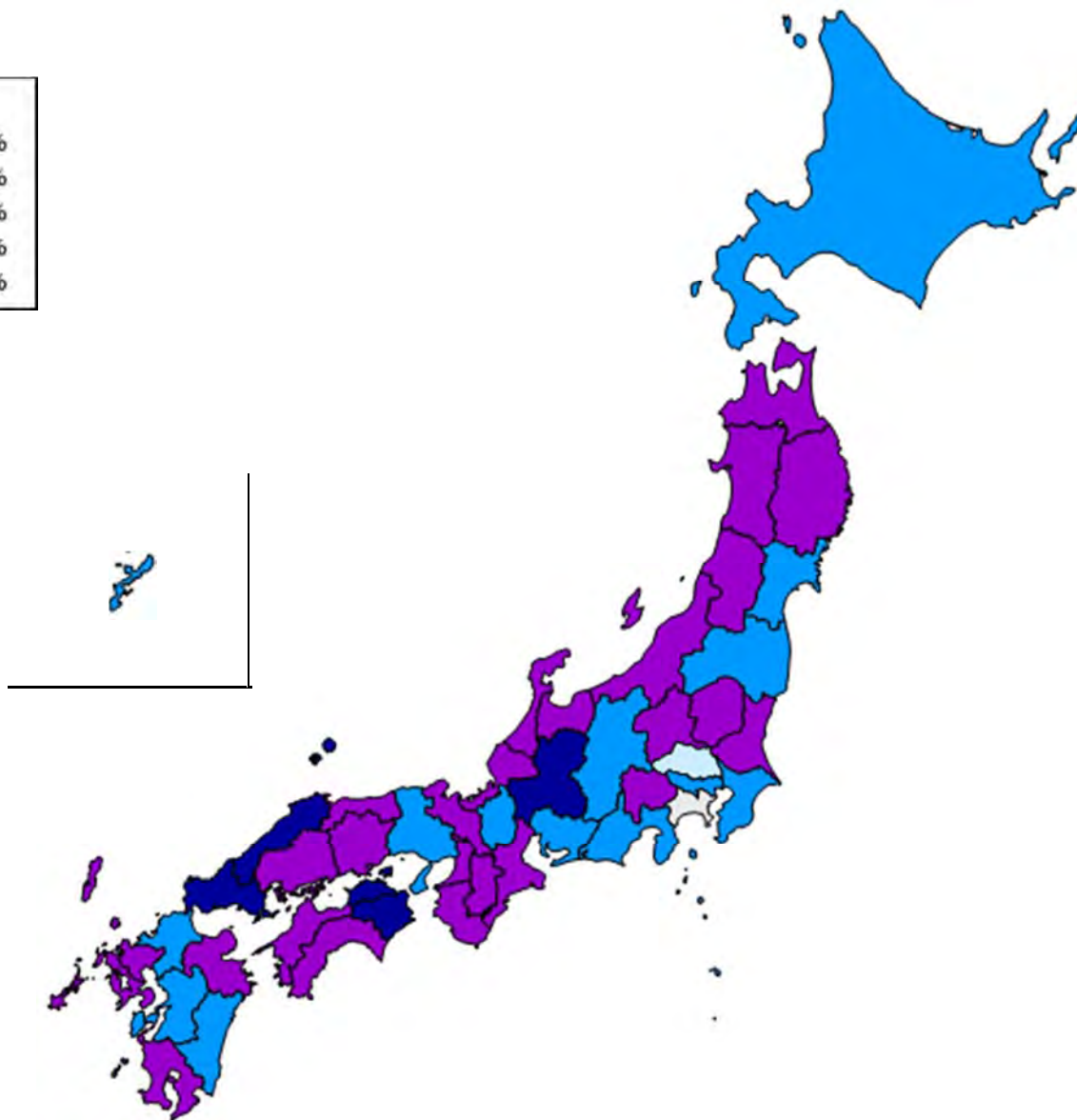
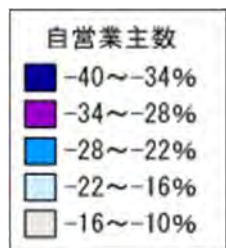


(単位: %)

	24年
北海道	75.4
青森県	70.6
岩手県	75.2
宮城県	73.4
秋田県	75.7
山形県	79.1
福島県	65.5
茨城県	77.9
栃木県	66.8
群馬県	71.9
埼玉県	75.5
千葉県	77.4
東京都	70.9
神奈川県	79.1
新潟県	68.5
富山県	73.3
石川県	73.3
福井県	69.7
山梨県	72.4
長野県	74.5
岐阜県	74.9
静岡県	73.9
愛知県	71.6
三重県	79.5
滋賀県	80.3
京都府	76.4
大阪府	74.3
兵庫県	79.0
奈良県	75.7
和歌山県	71.8
鳥取県	74.0
島根県	76.0
岡山県	72.9
広島県	80.2
山口県	72.0
徳島県	58.5
香川県	68.9
愛媛県	70.9
高知県	72.4
福岡県	77.0
佐賀県	58.8
長崎県	62.7
熊本県	61.4
大分県	69.3
宮崎県	69.3
鹿児島県	75.3
沖縄県	69.0
全国	74.0

(備考) 割合は、「役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査」より作成。

都道府県別の自営業主数の変化(平成7年→平成22年)



(単位:千人、%)

	7年	22年	増減率
北海道	270	208	▲ 23.0
青森県	113	77	▲ 31.7
岩手県	106	75	▲ 28.7
宮城県	132	98	▲ 26.3
秋田県	95	63	▲ 33.3
山形県	101	71	▲ 29.8
福島県	142	102	▲ 27.8
茨城県	197	137	▲ 30.4
栃木県	133	94	▲ 29.4
群馬県	142	97	▲ 31.6
埼玉県	326	255	▲ 21.8
千葉県	272	211	▲ 22.4
東京都	654	481	▲ 26.4
神奈川県	318	272	▲ 14.5
新潟県	173	118	▲ 31.6
富山県	74	50	▲ 32.8
石川県	80	55	▲ 31.0
福井県	63	43	▲ 32.4
山梨県	76	55	▲ 28.6
長野県	182	133	▲ 27.3
岐阜県	153	100	▲ 34.8
静岡県	251	183	▲ 27.1
愛知県	390	289	▲ 25.9
三重県	119	83	▲ 30.5
滋賀県	74	57	▲ 22.2
京都府	183	127	▲ 30.3
大阪府	492	339	▲ 31.2
兵庫県	291	218	▲ 25.1
奈良県	83	59	▲ 28.2
和歌山県	94	66	▲ 30.0
鳥取県	50	35	▲ 29.8
島根県	62	40	▲ 35.5
岡山県	131	88	▲ 33.0
広島県	176	119	▲ 32.2
山口県	105	69	▲ 34.2
徳島県	68	44	▲ 35.0
香川県	73	47	▲ 35.9
愛媛県	115	78	▲ 31.9
高知県	73	49	▲ 32.4
福岡県	270	210	▲ 22.3
佐賀県	66	47	▲ 29.1
長崎県	106	74	▲ 30.2
熊本県	136	100	▲ 26.1
大分県	87	59	▲ 32.1
宮崎県	94	69	▲ 26.5
鹿児島県	147	98	▲ 33.2
沖縄県	88	65	▲ 25.6
全国	7,625	5,509	▲ 27.8

(備考) 「自営業主」とは、従業上の地位区分のうち「雇人のある業主」、「雇人のない業主」又は「家庭内職者」である人をいう。

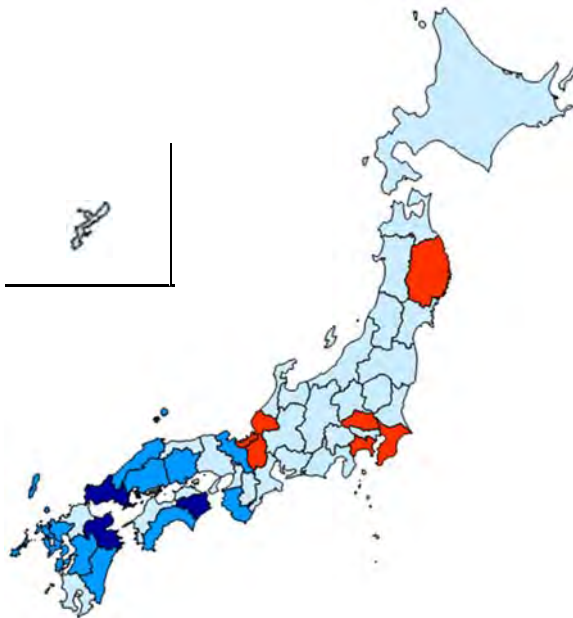
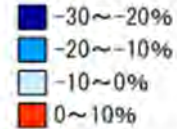
(出所) 総務省「国勢調査」より作成。

都道府県別の自営業主数(「医業・士業等」及び「その他の職種」)の変化

自営業主数の変化(平成7年→平成22年)
【医業・士業等(専門的・技術的職業従事者)】

(単位:千人、%)

自営業主数(医業・士業等)

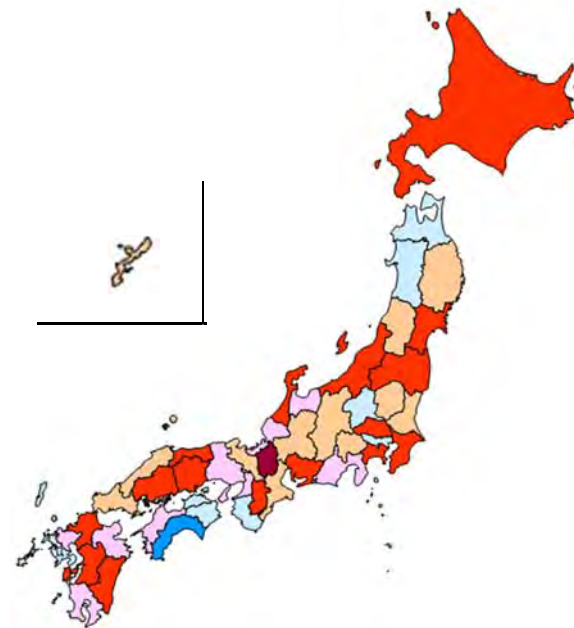


	7年	22年	増減率
北海道	31	31	▲0.4
青森県	7	6	▲8.2
岩手県	7	7	1.8
宮城県	15	14	▲2.9
秋田県	6	5	▲7.7
山形県	6	6	▲4.1
福島県	11	11	▲1.6
茨城県	17	16	▲2.8
栃木県	12	11	▲7.2
群馬県	13	13	▲0.8
埼玉県	47	49	4.0
千葉県	41	42	1.4
東京都	156	146	▲6.3
神奈川県	68	74	8.1
新潟県	13	13	▲6.4
富山県	7	7	▲7.0
石川県	8	7	▲9.1
福井県	5	5	2.1
山梨県	7	6	▲6.5
長野県	15	14	▲4.2
岐阜県	15	15	▲2.4
静岡県	27	26	▲4.5
愛知県	49	49	▲0.6
三重県	12	11	▲7.1
滋賀県	8	9	3.7
京都府	24	22	▲10.6
大阪府	69	62	▲9.5
兵庫県	42	42	▲0.3
奈良県	12	12	▲2.1
和歌山県	8	8	▲10.8
鳥取県	4	3	▲3.1
島根県	5	4	▲19.9
岡山県	14	12	▲11.1
広島県	22	19	▲14.0
山口県	11	8	▲23.6
徳島県	6	5	▲21.1
香川県	7	7	▲5.5
愛媛県	10	10	▲1.1
高知県	5	5	▲14.3
福岡県	37	35	▲5.5
佐賀県	6	5	▲14.8
長崎県	9	8	▲18.8
熊本県	12	11	▲11.6
大分県	9	7	▲21.8
宮崎県	8	7	▲11.1
鹿児島県	10	10	▲4.0
沖縄県	8	8	▲2.1
全国	941	900	▲4.4

自営業主数の変化(平成7年→平成22年)
【その他の職種(「農林漁業」「卸・小売業」「製造業」「医業・士業等」「サービス業」以外)】

(単位:千人、%)

自営業主数(その他の職種)



	7年	22年	増減率
北海道	34	41	19.3
青森県	11	11	▲2.0
岩手県	11	11	8.4
宮城県	19	22	13.3
秋田県	12	11	▲4.5
山形県	12	12	5.8
福島県	18	22	17.7
茨城県	32	34	5.7
栃木県	20	22	6.1
群馬県	22	21	▲2.9
埼玉県	67	75	11.5
千葉県	49	55	11.3
東京都	125	124	▲1.2
神奈川県	69	76	10.5
新潟県	22	25	14.6
富山県	11	12	4.3
石川県	12	14	14.1
福井県	10	10	0.6
山梨県	10	11	5.3
長野県	25	27	8.3
岐阜県	23	24	5.7
静岡県	42	42	0.8
愛知県	69	78	12.8
三重県	20	22	6.4
滋賀県	13	17	26.2
京都府	31	33	7.7
大阪府	101	103	1.6
兵庫県	56	58	3.6
奈良県	13	15	12.9
和歌山県	14	14	▲2.4
鳥取県	6	7	19.9
島根県	8	9	9.1
岡山県	17	19	12.4
広島県	27	31	11.9
山口県	14	15	6.6
徳島県	10	10	▲3.1
香川県	10	10	▲2.4
愛媛県	13	14	2.4
高知県	10	9	▲6.3
福岡県	51	57	11.2
佐賀県	9	9	2.6
長崎県	16	15	▲2.3
熊本県	18	20	12.1
大分県	12	12	2.5
宮崎県	12	14	13.9
鹿児島県	18	18	3.1
沖縄県	14	15	8.1
全国	1,240	1,324	6.8

(備考) 「医業・士業等」とは、職業(大分類)区分の「B 専門的・技術的職業従事者」に含まれる職種をいい、当該職種に該当する自営業主数を集計している。
職業区分については、調査年によって区分の有無や上位区分との対応関係の相違があるため、平成22年調査の職業区分を基に、平成7年調査のデータを調整して集計している。
(出所) 総務省「国勢調査」より作成。